

平成 22 年 5 月 28 日

各 位

会 社 名 東邦グローバルアソシエイツ(株)
代表者名 代表取締役社長 黒 田 高 史
(コード番号 1757 大証第 2 部)
問合せ先 取締役 経営本部担当 友 田 純 子
(Tel. 03-5511-1700)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成22年 3 月期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成22年 5 月14日に開示いたしました「平成22年 3 月期決算短信」に一部訂正がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

【訂正の理由】

当社の個別貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書に影響を与える主な訂正内容は以下のとおりであります。

1. 当社は、連結子会社に対する貸付金 125,900 千円を流動資産として認識し、同資産を一般債権へ区分、一般債権に基づく貸倒引当金を計上しておりました。

当該処理につきましては、貸出実行日以降当事業年度末までにおいて弁済計画に基づき遅延無く弁済が行われていたこと及び既に提出済である四半期報告書との処理の継続性を一貫して行っていたためであります。

決算短信発表日以降、一時会計監査人である監査法人ワールドリンクスより貸付金全額の回収について疑義があるとの指摘を受けました。当社と致しましては、弁済計画及び処理の継続性を主張し、当該処理の適正さを主張して参りましたが、対象となる連結子会社の財務体質では全額の回収について確実であることの裏づけを揃えることが出来ず、当該貸付金を破産更生債権等を含め、貸倒引当金につきましても破産更生債権等に基づく引当を計上することと致しました。

従いまして、当該処理により当期純損失が 125,144 千円増加致します。

尚、当該処理による連結損益計算書への影響はございません。

2. 当社は、連結子会社に対する未収入金 65,000 千円を流動資産として認識し、同資産を一般債権へ区分、一般債権に基づく貸倒引当金を計上しておりました。

決算短信発表日以降、一時会計監査人である監査法人ワールドリンクスより未収入金全額の回収について疑義があるとの指摘を受けました。当社と致しましては、連結子会社が保有する動産による代物弁済が可能であることを主張し当該処理の適正さを主張して参りましたが、対象となる動産の売却先の確実性について裏づけを揃えることが出来ず、当該未収入金を破産更生債権等を含め、貸倒引当金につきましても破産更生債権等に基づく引当を計上することと致しました。

従いまして、当該処理により当期純損失が 49,820 千円増加致します。

尚、当該処理による連結損益計算書への影響はございません。

【訂正箇所】

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）・・・1ページ
(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）・・・2ページ
(1) 個別経営成績
(2) 個別財政状態

1. 経営成績
(2) 財政状態に関する分析
 ②キャッシュ・フローの状況・・・5ページ
(4) 事業のリスク
 ⑥キャッシュ・フローの異常は変動・・・6・7ページ

2. 4. 【連結財務諸表】
(2) 【連結損益計算書】・・・16・17ページ
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】・・・20・21ページ
(5) 【継続企業の前提に関する注記】・・・22・23ページ
(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】・・・27ページ
 【表示方法の変更】
(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】・・・30ページ
 (連結損益計算書関係)

3. 5. 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】・・・46・47ページ
(2) 【損益計算書】・・・48・49ページ
(3) 【株主資本等変動計算書】・・・50・51ページ
(4) 【継続企業の前提に関する注記】・・・52ページ
 (1株あたり情報)・・・54ページ
 1 1株当たり純資産額
 2 1株当たり当期純損失金額

【訂正前】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | <u>△1,231</u> | <u>△105</u> | 1,326 | 322 |
| 21年3月期 | △1,402 | △10 | 1,293 | 332 |

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|--------|--------|---|-------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 0 | △100.0 | △638 | - | <u>△959</u> | - | <u>△1,565</u> | - |
| 21年3月期 | 13 | △43.1 | △1,037 | - | △1,393 | - | △1,795 | - |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | △8 | 27 | - | - |
| 21年3月期 | △26 | 75 | - | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|------------|------------|-------------|----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | <u>975</u> | <u>473</u> | <u>40.5</u> | <u>1</u> | <u>18</u> |
| 21年3月期 | 657 | 457 | 57.4 | 4 | 74 |

(参考) 自己資本 22年3月期 394百万円 21年3月期 377百万円

【訂正後】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | <u>△1,262</u> | <u>△74</u> | 1,326 | 322 |
| 21年3月期 | △1,402 | △10 | 1,293 | 332 |

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|--------|--------|---|-------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 0 | △100.0 | △638 | - | <u>△943</u> | - | <u>△1,740</u> | - |
| 21年3月期 | 13 | △43.1 | △1,037 | - | △1,393 | - | △1,795 | - |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | △8 | 27 | - | - |
| 21年3月期 | △26 | 75 | - | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|------------|------------|-------------|----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | <u>800</u> | <u>298</u> | <u>27.4</u> | <u>0</u> | <u>65</u> |
| 21年3月期 | 657 | 457 | 57.4 | 4 | 74 |

(参考) 自己資本 22年3月期 219百万円 21年3月期 377百万円

【訂正前】

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、322,315千円となり、前連結会計年度末と比較して10,421千円減少(前連結会計年度末比△3.1%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は 1,231,723千円となり、前連結会計年度末と比較して 171,053千円減少(前連結会計年度末比△12.2%)となりました。

この主な要因につきましては、税金等調整前当期純損失を1,739,378千円計上(前連結会計年度末比△18.0%)、過年度損益修正損を 107,788千円計上、訴訟損失引当金を 300,557千円計上、コンサルティング費を 193,500千円計上、売上債権が153,750千円減少、破産更生債権等が245,061千円増加、貸付金の支出により979,500千円減少、貸付金の回収により860,650千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は 105,437千円となり、前連結会計年度末と比較して 95,318千円増加(前連結会計年度末比 942.0%)となりました。

この主な要因につきましては、投資有価証券の取得による支出を134,358千円、長期性預金の引き出しによる収入を100,940千円計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は1,326,739千円となり、前連結会計年度末と比較して33,448千円増加(前連結会計年度末比2.6%)となりました。

この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,339,375千円によるものであります。

【訂正後】

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、322,315千円となり、前連結会計年度末と比較して10,421千円減少(前連結会計年度末比△3.1%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は 1,262,166千円となり、前連結会計年度末と比較して 140,610千円減少(前連結会計年度末比△10.0%)となりました。

この主な要因につきましては、税金等調整前当期純損失を1,739,378千円計上(前連結会計年度末比△18.0%)、過年度損益修正損を 109,950千円計上、訴訟損失引当金を 227,465千円計上、コンサルティング費を 223,395千円計上、売上債権が153,750千円減少、破産更生債権等が245,061千円増加、貸付金の支出により979,500千円減少、貸付金の回収により860,650千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は 74,994千円となり、前連結会計年度末と比較して 64,876千円増加(前連結会計年度末比 641.2%)となりました。

この主な要因につきましては、投資有価証券の取得による支出を134,358千円、長期性預金の引き出しによる収入を100,940千円計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は1,326,739千円となり、前連結会計年度末と比較して33,448千円増加(前連結会計年度末比2.6%)となりました。

この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,339,375千円によるものであります。

【訂正前】

⑥ キャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、322,315千円となりました。前連結会計年度末に比し、10,421千円の減少となっております。その内訳は、営業活動による資金の減少が**1,231,723**千円（主に税金等調整前当期純損失が1,739,378千円による減少、訴訟損失引当金が**300,557**千円増加、貸付金による支出による979,500千円減少、営業貸付金回収による860,650千円増加）に対し、投資活動による資金**105,437**千円の減少（主に投資有価証券の取得による支出が134,358千円、長期性預金の増加による増加100,940千円、投資その他の資産の購入による支出が69,047千円）及び財務活動による資金の増加が1,326,739千円（主に新株の発行による収入1,339,375千円）となっております。

当社グループは、当連結会計年度末において営業活動による資金の減少が**1,231,723**千円でありますため、引き続き財務活動による資金の調達が必要であります。

⑦ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または前提があること

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても728,011千円の営業損失（前連結会計年度末比△50.4%）及び1,747,428千円の純損失（前連結会計年度末比△17.8%）を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローはマイナス**1,231,723**千円（前連結会計年度末比△**12.2%**）となっております。これら継続する営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく当社グループは、①売上利益率の見直し・管理の徹底、②販売費及び一般管理費の見直し・削減に取り組み、売上利益においては当連結会計年度135,124千円（前連結会計年度△93,193千円）のプラスを計上し、販売費及び一般管理費においては当連結会計年度863,135千円（前連結会計年度1,374,024千円、前連結会計年度末比△37.2%）となり510,889千円を圧縮致しました。然しながら、これら要因が当該状況を改善する数値には不足していること、また、主軸である建設事業の売上高が当連結会計年度413,765千円（前連結会計年度766,087千円、前連結会計年度末比△46.0%）に留まってしまったために営業利益を確保することが出来なかったことなどから、当連結会計年度においても営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。

【訂正後】

⑥ キャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、322,315千円となりました。前連結会計年度末に比し、10,421千円の減少となっております。その内訳は、営業活動による資金の減少が**1,262,166**千円（主に税金等調整前当期純損失が1,739,378千円による減少、訴訟損失引当金が**227,465**千円増加、貸付金による支出による979,500千円減少、営業貸付金回収による860,650千円増加）に対し、投資活動による資金**74,994**千円の減少（主に投資有価証券の取得による支出が134,358千円、長期性預金の増加による増加100,940千円、投資その他の資産の購入による支出が69,047千円）及び財務活動による資金の増加が1,326,739千円（主に新株の発行による収入1,339,375千円）となっております。

当社グループは、当連結会計年度末において営業活動による資金の減少が**1,262,166**千円でありますため、引き続き財務活動による資金の調達が必要であります。

⑦ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または前提があること

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても728,011千円の営業損失（前連結会計年度末比△50.4%）及び1,747,428千円の純損失（前連結会計年度末比△17.8%）を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローはマイナス**1,262,166**千円（前連結会計年度末比△**10.0%**）となっております。これら継続する営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく当社グループは、①売上利益率の見直し・管理の徹底、②販売費及び一般管理費の見直し・削減に取り組み、売上利益においては当連結会計年度135,124千円（前連結会計年度△93,193千円）のプラスを計上し、販売費及び一般管理費においては当連結会計年度863,135千円（前連結会計年度1,374,024千円、前連結会計年度末比△37.2%）となり510,889千円を圧縮致しました。然しながら、これら要因が当該状況を改善する数値には不足していること、また、主軸である建設事業の売上高が当連結会計年度413,765千円（前連結会計年度766,087千円、前連結会計年度末比△46.0%）に留まってしまったために営業利益を確保することが出来なかったことなどから、当連結会計年度においても営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。

【訂正前】

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 877,957 | 514,603 |
| 売上原価 | 971,150 | 379,479 |
| 売上総利益又は売上総損失 (△) | △93,193 | 135,124 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,374,024 | 863,135 |
| 営業損失 (△) | △1,467,218 | △728,011 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,321 | 4,944 |
| 受取賃貸料 | 2,173 | 1,514 |
| 受取保険金 | — | 4,392 |
| 労働保険料還付金 | 652 | — |
| その他 | 1,942 | 1,196 |
| 営業外収益合計 | 6,089 | 12,048 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,119 | — |
| 持分法による投資損失 | 12,036 | — |
| 株式交付費 | 363,316 | — |
| コミットメント費 | — | 83,025 |
| コンサルティング費 | — | 193,500 |
| 金利スワップ評価損 | 263 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 61,190 |
| その他 | 518 | 48,830 |
| 営業外費用合計 | 378,253 | 386,545 |
| 経常損失 (△) | △1,839,382 | △1,102,508 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式交換益 | 20,860 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 101,975 | 204 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 68,822 | 174,026 |
| 過年度損益修正益 | 21,939 | — |
| その他 | 4,687 | 17,914 |
| 特別利益合計 | 218,286 | 192,145 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 23,256 | — |
| 固定資産除却損 | 4,132 | — |
| 特許権評価損 | 171,428 | — |
| のれん償却額 | 25,494 | — |
| 投資有価証券売却損 | 137,247 | — |
| 出資金評価損 | 1,162 | — |
| 関係会社清算損 | 1,184 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 54 | 1,377 |
| 完成工事補償引当金繰入額 | — | <u>41,200</u> |
| 販売用不動産評価損 | 5,060 | — |
| 訴訟関連損失 | — | <u>176,824</u> |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 100,934 | <u>482,257</u> |
| 過年度損益修正損 | 28,415 | <u>107,788</u> |
| その他 | 2,526 | 19,567 |
| 特別損失合計 | 500,898 | <u>829,015</u> |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △2,121,994 | △1,739,378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,615 | 8,049 |
| 法人税等合計 | 4,615 | 8,049 |
| 当期純損失 (△) | △2,126,609 | △1,747,428 |

【訂正後】

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 877,957 | 514,603 |
| 売上原価 | 971,150 | 379,479 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △93,193 | 135,124 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,374,024 | 863,135 |
| 営業損失(△) | △1,467,218 | △728,011 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,321 | 4,944 |
| 受取賃貸料 | 2,173 | 1,514 |
| 受取保険金 | — | 4,392 |
| 労働保険料還付金 | 652 | — |
| その他 | 1,942 | 1,196 |
| 営業外収益合計 | 6,089 | 12,048 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,119 | — |
| 持分法による投資損失 | 12,036 | — |
| 株式交付費 | 363,316 | — |
| コミットメント費 | — | 83,025 |
| コンサルティング費 | — | 222,395 |
| 金利スワップ評価損 | 263 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 61,190 |
| その他 | 518 | 19,934 |
| 営業外費用合計 | 378,253 | 386,545 |
| 経常損失(△) | △1,839,382 | △1,102,508 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式交換益 | 20,860 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 101,975 | 204 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 68,822 | — |
| 過年度損益修正益 | 21,939 | 6,196 |
| 退職給付引当金戻入額 | — | 2,117 |
| 投資有価証券売却益 | — | 6,190 |
| その他 | 4,687 | 771 |
| 特別利益合計 | 218,286 | 15,480 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 23,256 | — |
| 固定資産除却損 | 4,132 | — |
| 特許権評価損 | 171,428 | — |
| のれん償却額 | 25,494 | — |
| 投資有価証券売却損 | 137,247 | — |
| 出資金評価損 | 1,162 | — |
| 関係会社清算損 | 1,184 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 54 | 1,377 |
| 完成工事補償引当金繰入額 | — | <u>36,400</u> |
| 販売用不動産評価損 | 5,060 | — |
| 訴訟関連損失 | — | <u>75,890</u> |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 100,934 | <u>409,165</u> |
| 過年度損益修正損 | 28,415 | <u>109,950</u> |
| その他 | 2,526 | 19,567 |
| 特別損失合計 | 500,898 | <u>652,350</u> |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △2,121,994 | △1,739,378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,615 | 8,049 |
| 法人税等合計 | 4,615 | 8,049 |
| 当期純損失 (△) | △2,126,609 | △1,747,428 |

【訂正前】

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △2,121,994 | △1,739,378 |
| 減価償却費 | 14,722 | 11,929 |
| 減損損失 | 23,256 | — |
| のれん償却額 | 25,494 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △433,865 | 66,815 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,321 | △4,996 |
| 支払利息 | 2,119 | △787 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 12,036 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19,577 | 153,750 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 353,538 | △4,275 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △21,004 | △64,839 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 137,247 | — |
| 長期前払費用償却額 | 1,433 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △12,262 | △10,865 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 2,900 | 38,099 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | 6,857 | 300,557 |
| 営業投資有価証券評価損益 (△は益) | 4,149 | — |
| 固定資産除却損 | 4,132 | 7,067 |
| 特許権評価損 | 171,428 | — |
| 株式交付費 | 363,316 | 37,124 |
| コンサルティング費 | — | 193,500 |
| 販売用不動産評価損 | 5,060 | 12,499 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | 1,184 | — |
| 関係会社株式交換益 | △20,860 | — |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △49,831 | 45,941 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △66,738 | 17,730 |
| 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) | △3,893 | △59,307 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 256,576 | △245,061 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | △400,000 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △979,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 465,500 | 860,650 |
| 過年度損益修正益 | △21,939 | △6,196 |
| 過年度損益修正損 | 28,415 | 107,788 |
| その他 | 44,320 | 34,400 |
| 小計 | △1,249,599 | △1,227,351 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,321 | 980 |
| 利息の支払額 | △2,119 | 779 |
| 法人税等の支払額 | △4,928 | △6,131 |
| 供託金の預け入れによる支出 | △46,510 | — |
| 長期性預金の差入による支出 | △100,940 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,402,776 | △1,231,723 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,468 | △47,300 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,749 | △6,190 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,436 | △11,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △134,358 |
| 長期性預金の増減額(△は増加) | — | 100,940 |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,455 | △19,287 |
| 差入保証金の回収による収入 | 9,493 | 38,204 |
| 供託金の引き出しによる収入 | — | 41,610 |
| その他投資資産の取得による支出 | — | △69,047 |
| その他 | — | 1,491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,118 | △105,437 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △43,392 | △12,636 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | △0 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 1,336,683 | 1,339,375 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,293,290 | 1,326,739 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △119,604 | △10,421 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 467,373 | 332,736 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △15,031 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 332,736 | 322,315 |

【訂正後】

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △2, 121, 994 | △1, 739, 378 |
| 減価償却費 | 14, 722 | 11, 929 |
| 減損損失 | 23, 256 | — |
| のれん償却額 | 25, 494 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △433, 865 | 66, 815 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1, 321 | △4, 996 |
| 支払利息 | 2, 119 | △787 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 12, 036 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19, 577 | 153, 750 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 353, 538 | △4, 275 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △21, 004 | △64, 839 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 137, 247 | — |
| 長期前払費用償却額 | 1, 433 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △12, 262 | △10, 865 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 2, 900 | 38, 099 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | 6, 857 | 227, 465 |
| 営業投資有価証券評価損益 (△は益) | 4, 149 | — |
| 固定資産除却損 | 4, 132 | 7, 067 |
| 特許権評価損 | 171, 428 | — |
| 株式交付費 | 363, 316 | 8, 228 |
| コンサルティング費 | — | 222, 395 |
| 訴訟関連損失 | — | 75, 890 |
| 販売用不動産評価損 | 5, 060 | 12, 499 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | 1, 184 | — |
| 関係会社株式交換益 | △20, 860 | — |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △49, 831 | 45, 941 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △66, 738 | 17, 730 |
| 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) | △3, 893 | △61, 468 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 256, 576 | △245, 061 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | △400, 000 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △979, 500 |
| 貸付金の回収による収入 | 465, 500 | 860, 650 |
| 過年度損益修正益 | △21, 939 | △6, 196 |
| 過年度損益修正損 | 28, 415 | 109, 950 |
| その他 | 44, 320 | 1, 160 |
| 小計 | △1, 249, 599 | △1, 257, 794 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1, 321 | 980 |
| 利息の支払額 | △2, 119 | 779 |
| 法人税等の支払額 | △4, 928 | △6, 131 |
| 供託金の預け入れによる支出 | △46, 510 | — |
| 長期性預金の差入による支出 | △100, 940 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1, 402, 776 | △1, 262, 166 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,468 | △47,300 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,749 | 24,251 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,436 | △11,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △134,358 |
| 長期性預金の増減額(△は増加) | — | 100,940 |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,455 | △19,287 |
| 差入保証金の回収による収入 | 9,493 | 38,204 |
| 供託金の引き出しによる収入 | — | 41,610 |
| その他投資資産の取得による支出 | — | △69,047 |
| その他 | — | 1,491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,118 | △74,994 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △43,392 | △12,636 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | △0 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 1,336,683 | 1,339,375 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,293,290 | 1,326,739 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △119,604 | △10,421 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 467,373 | 332,736 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △15,031 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 332,736 | 322,315 |

【訂正前】

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

| <p>前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p> |
|--|---|
| <p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度においても 1,467,218 千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。また、資金面に関しては、新株予約権の行使による資金調達に依存しており、当社株価の下落等の要因により、新たな資金調達に困難な状況となる可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループは現在、早期黒字化のための経営改革を行っておりますが、不採算事業からの撤退を完了し、さらなる固定費の圧縮、営業力の強化を推し進めております。なお、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、資金調達を行い、脆弱な財務状態を脱するまでの間、多額の資金を必要とするプロジェクト推進業務は、一旦延期し、安定した財務状態を築くことを優先し、財務状態の健全化及び業績の回復を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、当連結会計年度において新株予約権の行使に伴い 1,700,000 千円の調達を行い、当連結会計年度末以降は、870,000 千円の資金調達をしておりますが、今後も発行済みであります新株予約権の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権の付与先と交渉してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であること、新株予約権の行使による資金調達が、当社の株価により影響を受けることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても 728,011 千円の営業損失（前連結会計年度末比△50.4%）及び 1,747,428 千円の純損失（前連結会計年度末比△17.8%）を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローはマイナス 1,231,723 千円（前連結会計年度末比△12.2%）となっております。</p> <p>これら継続する営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく当社グループは、①売上利益率の見直し・管理の徹底、②販売費及び一般管理費の見直し・削減に取り組み、売上利益においては当連結会計年度 135,124 千円（前連結会計年度△93,193 千円）のプラスを計上し、販売費及び一般管理費においては当連結会計年度 863,135 千円（前連結会計年度 1,374,024 千円、前連結会計年度末比△37.2%）となり、510,889 千円を圧縮致しました。然しながら、これら要因が当該状況を改善する数値には不足していること、また、主軸である建設事業の売上高が当連結会計年度 413,765 千円（前連結会計年度 766,087 千円、前連結会計年度末比△46.0%）に留まってしまったために営業利益を確保することが出来なかったことなどから、当連結会計年度においても営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。</p> <p>(略)</p> |

【訂正後】

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

| <p>前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p> |
|--|---|
| <p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度においても 1,467,218 千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。また、資金面に関しては、新株予約権の行使による資金調達に依存しており、当社株価の下落等の要因により、新たな資金調達に困難な状況となる可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループは現在、早期黒字化のための経営改革を行っておりますが、不採算事業からの撤退を完了し、さらなる固定費の圧縮、営業力の強化を推し進めております。なお、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、資金調達を行い、脆弱な財務状態を脱するまでの間、多額の資金を必要とするプロジェクト推進業務は、一旦延期し、安定した財務状態を築くことを優先し、財務状態の健全化及び業績の回復を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、当連結会計年度において新株予約権の行使に伴い 1,700,000 千円の調達を行い、当連結会計年度末以降は、870,000 千円の資金調達をしておりますが、今後も発行済みであります新株予約権の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権の付与先と交渉してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であること、新株予約権の行使による資金調達が、当社の株価により影響を受けることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても 728,011 千円の営業損失（前連結会計年度末比△50.4%）及び 1,747,428 千円の純損失（前連結会計年度末比△17.8%）を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローはマイナス 1,262,166 千円（前連結会計年度末比△10.0%）となっております。</p> <p>これら継続する営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく当社グループは、①売上利益率の見直し・管理の徹底、②販売費及び一般管理費の見直し・削減に取り組み、売上利益においては当連結会計年度 135,124 千円（前連結会計年度△93,193 千円）のプラスを計上し、販売費及び一般管理費においては当連結会計年度 863,135 千円（前連結会計年度 1,374,024 千円、前連結会計年度末比△37.2%）となり、510,889 千円を圧縮致しました。然しながら、これら要因が当該状況を改善する数値には不足していること、また、主軸である建設事業の売上高が当連結会計年度 413,765 千円（前連結会計年度 766,087 千円、前連結会計年度末比△46.0%）に留まってしまったために営業利益を確保することが出来なかったことなどから、当連結会計年度においても営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。</p> <p>(略)</p> |

【訂正前】

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

尚、当連結会計年度において工事進行基準を適用した工事契約はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収消費税等」の金額は12,479千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」の金額は13,622千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は60千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含め表示することにしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度は701千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債において区分掲記しておりました「未成工事受入金」(当連結会計年度は30,225千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債において区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度は22,090千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は787千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は37,124千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価損」(当連結会計年度は1,253千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度損益修正益」(当連結会計年度は6,196千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産評価損」(当連結会計年度は12,499千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

【訂正後】

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

尚、当連結会計年度において工事進行基準を適用した工事契約はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未収消費税等」の金額は13,479千円です。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「長期貸付金」の金額は13,622千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は60千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含め表示することにしました。</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度は701千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで流動負債において区分掲記しておりました「未成工事受入金」(当連結会計年度は30,225千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで固定負債において区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度は22,090千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は787千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は8,228千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価損」(当連結会計年度は1,253千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産評価損」(当連結会計年度は12,499千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

【訂正前】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|-----------|---------|-----------|--------|---------|-----------|--|---------|---|----------|---------|-----------|----------------|-----------|--|---------|-------|----|-------|----------|-------|----|----------|-----|--|--|----------|
| <p>※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は 14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 86%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">232,618 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">533,112</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,933</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">124,359</td> </tr> </table> | 給与手当 | 232,618 千円 | 業務委託費 | 533,112 | 役員報酬 | 73,933 | 地代家賃 | 124,359 | <p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">173,010 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">265,205</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,179</td> </tr> </table> | 給与手当 | 173,010 千円 | 業務委託費 | 265,205 | 役員報酬 | 92,179 | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 232,618 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 533,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 73,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 124,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 173,010 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 265,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 92,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 2 過年度損益修正益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">1,921 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">8,488</td> </tr> <tr> <td>前年度評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;">11,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,939</td> </tr> </table> | 過年度原価修正 | 1,921 千円 | 過年度売上修正 | 8,488 | 前年度評価損戻入 | 48 | 販売管理費修正 | 11,480 | 計 | 21,939 | <p>※ 2 過年度損益修正益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">841 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>前年度評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,196</td> </tr> </table> | 過年度原価修正 | 841 千円 | 過年度売上修正 | — | 前年度評価損戻入 | — | 販売管理費修正 | 5,354 | 計 | 6,196 | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 1,921 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | 8,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度評価損戻入 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | 11,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 841 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度評価損戻入 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | 5,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 3 過年度損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">216 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">27,552</td> </tr> <tr> <td>販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,415</td> </tr> </table> | 過年度売上修正 | 216 千円 | 過年度原価修正 | 27,552 | 販売管理費修正 | 646 | 計 | 28,415 | <p>※ 3 過年度損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">1,100 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;"><u>106,624</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>107,788</u></td> </tr> </table> | 過年度売上修正 | 1,100 千円 | 過年度原価修正 | 63 | 販売管理費修正 | <u>106,624</u> | 計 | <u>107,788</u> | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | 216 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 27,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | 646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | 1,100 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | <u>106,624</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>107,788</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,717 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3,717 千円 | 機械及び装置 | 322 | 工具、器具及び備品 | 92 | 計 | 4,132 | <p>※ 4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,328 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,067</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,328 千円 | 機械及び装置 | — | 工具、器具及び備品 | 32 | ソフトウェア | 5,706 | 計 | 7,067 | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,717 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,328 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 5 減損損失 当連結会計年度に当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区虎ノ門</td> <td>事務所内装</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,787 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区喜久井町</td> <td>建設工事</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,468 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,256 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については業部を基準としてグルーピングを行っております。 「事務所内装」につきましては、事務所の移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失 (20,787 千円) を計上しております。 「建設工事」につきましては、当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,468 千円) として計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 20,787 千円 | 東京都新宿区喜久井町 | 建設工事 | 機械装置 | 2,468 千円 | 合 計 | | | 23,256 千円 | <p>※ 5 減損損失 当連結会計年度に当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区虎ノ門</td> <td>事務所内装</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,328 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,328 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については業部を基準としてグルーピングを行っております。 「事務所内装」につきましては、事務所の移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失 (1,328 千円) を計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 1,328 千円 | 合 計 | | | 1,328 千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 20,787 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区喜久井町 | 建設工事 | 機械装置 | 2,468 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 23,256 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 1,328 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 1,328 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【訂正後】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|-----------|---------|-----------|--------|---------|-----------|--|---------|---|----------|---------|-----------|----------------|-----------|--|---------|-------|----|-------|----------|-------|----|----------|-----|--|--|----------|
| <p>※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は 14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 86%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">232,618 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">533,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">124,359</td> </tr> </table> | 給与手当 | 232,618 千円 | 業務委託費 | 533,112 | 役員報酬 | 73,933 | 地代家賃 | 124,359 | <p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">173,010 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">265,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,179</td> </tr> </table> | 給与手当 | 173,010 千円 | 業務委託費 | 265,205 | 役員報酬 | 92,179 | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 232,618 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 533,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 73,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 124,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 173,010 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 265,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 92,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 2 過年度損益修正益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">1,921 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">8,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前年度評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;">11,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,939</td> </tr> </table> | 過年度原価修正 | 1,921 千円 | 過年度売上修正 | 8,488 | 前年度評価損戻入 | 48 | 販売管理費修正 | 11,480 | 計 | 21,939 | <p>※ 2 過年度損益修正益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">841 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前年度評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,196</td> </tr> </table> | 過年度原価修正 | 841 千円 | 過年度売上修正 | — | 前年度評価損戻入 | — | 販売管理費修正 | 5,354 | 計 | 6,196 | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 1,921 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | 8,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度評価損戻入 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | 11,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 841 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度評価損戻入 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | 5,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 3 過年度損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">216 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">27,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,415</td> </tr> </table> | 過年度売上修正 | 216 千円 | 過年度原価修正 | 27,552 | 販売管理費修正 | 646 | 計 | 28,415 | <p>※ 3 過年度損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">1,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売管理費修正</td> <td style="text-align: right;"><u>108,786</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>109,950</u></td> </tr> </table> | 過年度売上修正 | 1,100 千円 | 過年度原価修正 | 63 | 販売管理費修正 | <u>108,786</u> | 計 | <u>109,950</u> | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | 216 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 27,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | 646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度売上修正 | 1,100 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度原価修正 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費修正 | <u>108,786</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>109,950</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,717 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3,717 千円 | 機械及び装置 | 322 | 工具、器具及び備品 | 92 | 計 | 4,132 | <p>※ 4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,328 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,067</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,328 千円 | 機械及び装置 | — | 工具、器具及び備品 | 32 | ソフトウェア | 5,706 | 計 | 7,067 | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,717 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,328 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 5 減損損失 当連結会計年度に当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区虎ノ門</td> <td>事務所内装</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,787 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区喜久井町</td> <td>建設工事</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,468 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,256 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については業部を基準としてグルーピングを行っております。 「事務所内装」につきましては、事務所の移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失 (20,787 千円) を計上しております。 「建設工事」につきましては、当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,468 千円) として計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 20,787 千円 | 東京都新宿区喜久井町 | 建設工事 | 機械装置 | 2,468 千円 | 合 計 | | | 23,256 千円 | <p>※ 5 減損損失 当連結会計年度に当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区虎ノ門</td> <td>事務所内装</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,328 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,328 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については業部を基準としてグルーピングを行っております。 「事務所内装」につきましては、事務所の移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失 (1,328 千円) を計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 1,328 千円 | 合 計 | | | 1,328 千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 20,787 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区喜久井町 | 建設工事 | 機械装置 | 2,468 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 23,256 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区虎ノ門 | 事務所内装 | 建物 | 1,328 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 1,328 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【訂正前】

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 309,444 | 292,299 |
| 営業未収入金 | 315 | — |
| 前払費用 | 24,049 | 8,819 |
| 関係会社短期貸付金 | 37,000 | 125,900 |
| 未収入金 | — | 65,638 |
| 未収消費税等 | 44,091 | — |
| その他 | 3,216 | 5,811 |
| 貸倒引当金 | △76 | △15,944 |
| 流動資産合計 | 418,041 | 482,524 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 0 | 1,538 |
| 減価償却累計額 | — | △1,538 |
| 工具、器具及び備品 | 10,246 | 10,936 |
| 減価償却累計額 | △6,771 | △8,743 |
| 有形固定資産計 | 3,475 | 2,192 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,169 | 1,123 |
| 無形固定資産計 | 7,169 | 1,123 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | — | 420,800 |
| 長期貸付金 | 12,163 | 10,671 |
| 破産更生債権等 | 5,046,616 | 4,931,420 |
| 差入保証金 | 72,496 | 56,506 |
| 供託金 | 43,110 | — |
| 長期性預金 | 100,940 | — |
| その他 | 100 | 1,500 |
| 貸倒引当金 | △5,046,616 | △4,931,484 |
| 投資その他の資産計 | 228,811 | 489,414 |
| 固定資産合計 | 239,455 | 492,730 |
| 資産合計 | 657,497 | 975,255 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 60,850 | 90,872 |
| 未払費用 | 13,442 | 3,418 |
| 前受金 | 200 | — |
| 訴訟損失引当金 | — | 63,367 |
| 未払法人税等 | 2,901 | 2,606 |
| 預り金 | 2,516 | 2,221 |
| 流動負債合計 | 79,909 | 162,486 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | — | 1,370 |
| 訴訟損失引当金 | 101,434 | 282,442 |
| 完成工事補償引当金 | — | 36,400 |
| 長期預り保証金 | 19,090 | 19,090 |
| 固定負債合計 | 120,524 | 339,303 |
| 負債合計 | 200,434 | 501,789 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,505,374 | 6,296,740 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 856,893 | 791,366 |
| 資本剰余金合計 | 856,893 | 791,366 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △5,979,941 | <u>△6,688,825</u> |
| 利益剰余金合計 | △5,979,941 | <u>△6,688,825</u> |
| 自己株式 | △4,742 | △4,742 |
| 株主資本合計 | 377,584 | <u>394,539</u> |
| 新株予約権 | 79,478 | 78,925 |
| 純資産合計 | 457,062 | <u>473,465</u> |
| 負債純資産合計 | 657,497 | <u>975,255</u> |

【訂正後】

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 309,444 | 292,299 |
| 営業未収入金 | 315 | — |
| 前払費用 | 24,049 | 8,819 |
| 関係会社短期貸付金 | 37,000 | — |
| (削除) | 削除 | 削除 |
| 未収消費税等 | 44,091 | — |
| その他 | 3,216 | 6,247 |
| 貸倒引当金 | △76 | △7 |
| 流動資産合計 | 418,041 | 307,358 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 0 | 1,538 |
| 減価償却累計額 | — | △1,538 |
| 工具、器具及び備品 | 10,246 | 10,936 |
| 減価償却累計額 | △6,771 | △8,743 |
| 有形固定資産計 | 3,475 | 2,192 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,169 | 1,123 |
| 無形固定資産計 | 7,169 | 1,123 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | — | 420,800 |
| 長期貸付金 | 12,163 | 10,671 |
| 破産更生債権等 | 5,046,616 | 5,122,522 |
| 差入保証金 | 72,496 | 56,506 |
| 供託金 | 43,110 | — |
| 長期性預金 | 100,940 | — |
| その他 | 100 | 1,500 |
| 貸倒引当金 | △5,046,616 | △5,122,586 |
| 投資その他の資産計 | 228,811 | 489,414 |
| 固定資産合計 | 239,455 | 492,730 |
| 資産合計 | 657,497 | 800,089 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 60,850 | 90,872 |
| 未払費用 | 13,442 | 3,418 |
| 前受金 | 200 | — |
| 訴訟損失引当金 | — | 63,367 |
| 未払法人税等 | 2,901 | 2,606 |
| 預り金 | 2,516 | 2,221 |
| 流動負債合計 | 79,909 | 162,486 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | — | 1,370 |
| 訴訟損失引当金 | 101,434 | 282,442 |
| 完成工事補償引当金 | — | 36,400 |
| 長期預り保証金 | 19,090 | 19,090 |
| 固定負債合計 | 120,524 | 339,303 |
| 負債合計 | 200,434 | 501,789 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,505,374 | 6,296,740 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 856,893 | 791,366 |
| 資本剰余金合計 | 856,893 | 791,366 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △5,979,941 | <u>△6,863,991</u> |
| 利益剰余金合計 | △5,979,941 | <u>△6,863,991</u> |
| 自己株式 | △4,742 | △4,742 |
| 株主資本合計 | 377,584 | <u>219,374</u> |
| 新株予約権 | 79,478 | 78,925 |
| 純資産合計 | 457,062 | <u>298,299</u> |
| 負債純資産合計 | 657,497 | <u>800,089</u> |

【訂正前】

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 投融資収入 | 919 | — |
| コンサルティング収入 | 12,600 | — |
| 売上高合計 | 13,519 | — |
| 売上原価 | | |
| 投融資原価 | — | — |
| その他売上原価 | — | — |
| 売上原価合計 | — | — |
| 売上総利益 | | |
| 投融資総利益 | 919 | — |
| その他売上総利益 | 12,600 | — |
| 売上総利益合計 | 13,519 | — |
| 販売費及び一般管理費 | 1,050,797 | 638,720 |
| 営業損失(△) | △1,037,278 | △638,720 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,241 | 7,712 |
| 受取賃貸料 | 5,427 | 1,142 |
| 雑収入 | 466 | 379 |
| その他 | — | 50 |
| 営業外収益合計 | 7,136 | 9,285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | — |
| 株式交付費 | 363,316 | 37,124 |
| コミットメント費 | — | 83,025 |
| コンサルティング費 | — | 193,500 |
| 為替差損 | 336 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 15,944 |
| 雑損失 | 32 | — |
| その他 | — | 278 |
| 営業外費用合計 | 363,691 | 329,872 |
| 経常損失(△) | △1,393,833 | △959,308 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 72,786 | 34,655 |
| 退職給付引当金戻入額 | 1,440 | — |
| 完成工事補償引当金戻入額 | — | 2,638 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 68,822 | 174,026 |
| 過年度損益修正益 | 19,750 | 2,628 |
| その他 | — | 405 |
| 特別利益合計 | 162,800 | 214,354 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 20,787 | — |
| 固定資産除却損 | 3,299 | — |
| 投資有価証券売却損 | 137,247 | — |
| 関係会社株式評価損 | 5,000 | — |
| 関係会社株式交換損 | 30,003 | — |
| 関係会社清算損 | 1,184 | — |
| 完成工事補償引当金繰入額 | — | <u>41,200</u> |
| 貸倒引当金繰入額 | 262,050 | <u>77,946</u> |
| 貸倒損失 | 2,500 | — |
| 訴訟関連損失 | — | <u>174,026</u> |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 100,934 | <u>482,257</u> |
| 債権譲渡損失 | — | 35,156 |
| 過年度損益修正損 | 496 | — |
| その他 | — | <u>9,026</u> |
| 特別損失合計 | 563,503 | <u>819,613</u> |
| 税引前当期純損失 (△) | <u>△1,794,537</u> | <u>△1,564,567</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,210 | 1,210 |
| 当期純損失 (△) | <u>△1,795,747</u> | <u>△1,565,777</u> |

【訂正後】

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 投融資収入 | 919 | — |
| コンサルティング収入 | 12,600 | — |
| 売上高合計 | 13,519 | — |
| 売上原価 | | |
| 投融資原価 | — | — |
| その他売上原価 | — | — |
| 売上原価合計 | — | — |
| 売上総利益 | | |
| 投融資総利益 | 919 | — |
| その他売上総利益 | 12,600 | — |
| 売上総利益合計 | 13,519 | — |
| 販売費及び一般管理費 | 1,050,797 | 638,720 |
| 営業損失(△) | △1,037,278 | △638,720 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,241 | 7,712 |
| 受取賃貸料 | 5,427 | 1,142 |
| 雑収入 | 466 | 379 |
| その他 | — | 50 |
| 営業外収益合計 | 7,136 | 9,285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | — |
| 株式交付費 | 363,316 | 8,228 |
| コミットメント費 | — | 83,025 |
| コンサルティング費 | — | 222,395 |
| 為替差損 | 336 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 7 |
| 雑損失 | 32 | — |
| その他 | — | 278 |
| 営業外費用合計 | 363,691 | 313,936 |
| 経常損失(△) | △1,393,833 | △943,371 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 72,786 | 34,655 |
| 退職給付引当金戻入額 | 1,440 | — |
| (削除) | (削除) | (削除) |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 68,822 | — |
| 過年度損益修正益 | 19,750 | 2,628 |
| その他 | — | 405 |
| 特別利益合計 | 162,800 | 37,689 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 20,787 | — |
| 固定資産除却損 | 3,299 | — |
| 投資有価証券売却損 | 137,247 | — |
| 関係会社株式評価損 | 5,000 | — |
| 関係会社株式交換損 | 30,003 | — |
| 関係会社清算損 | 1,184 | — |
| 完成工事補償引当金繰入額 | — | 36,400 |
| 貸倒引当金繰入額 | 262,050 | 269,049 |
| 貸倒損失 | 2,500 | — |
| 訴訟関連損失 | — | 73,092 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 100,934 | 409,165 |
| 債権譲渡損失 | — | 35,156 |
| 過年度損益修正損 | 496 | — |
| その他 | — | 11,188 |
| 特別損失合計 | 563,503 | 834,051 |
| 税引前当期純損失 (△) | △1,794,537 | △1,739,733 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,210 | 1,210 |
| 当期純損失 (△) | △1,795,747 | △1,740,943 |

【訂正前】

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,648,481 | 5,505,374 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 856,893 | 791,366 |
| 当期変動額合計 | 856,893 | 791,366 |
| 当期末残高 | 5,505,374 | 6,296,740 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 856,893 | 791,366 |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | △2,072,843 | △856,893 |
| 当期変動額合計 | △1,215,949 | △65,527 |
| 当期末残高 | 856,893 | 791,366 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | 2,072,843 | 856,893 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | △2,072,843 | △856,893 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 856,893 | 791,366 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | △2,072,843 | △856,893 |
| 当期変動額合計 | △1,215,949 | △65,527 |
| 当期末残高 | 856,893 | 791,366 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △6,257,036 | △5,979,941 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △1,795,747 | △1,565,777 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額合計 | 277,095 | △708,884 |
| 当期末残高 | △5,979,941 | △6,688,825 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △6,257,036 | △5,979,941 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|---------------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失 (△) | △1,795,747 | △1,565,777 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額合計 | 277,095 | △708,884 |
| 当期末残高 | △5,979,941 | △6,688,825 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,741 | △4,742 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △4,742 | △4,742 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 459,546 | 377,584 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,713,787 | 1,582,732 |
| 当期純損失 (△) | △1,795,747 | △1,565,777 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △81,961 | 16,955 |
| 当期末残高 | 377,584 | 394,539 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 93,265 | 79,478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △13,787 | △552 |
| 当期変動額合計 | △13,787 | △552 |
| 当期末残高 | 79,478 | 78,925 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 552,811 | 457,062 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,713,787 | 1,582,732 |
| 当期純損失 (△) | △1,795,747 | △1,565,777 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △13,787 | △552 |
| 当期変動額合計 | △95,748 | 16,402 |
| 当期末残高 | 457,062 | 473,465 |

【訂正後】

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,648,481 | 5,505,374 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 856,893 | 791,366 |
| 当期変動額合計 | 856,893 | 791,366 |
| 当期末残高 | 5,505,374 | 6,296,740 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 856,893 | 791,366 |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | △2,072,843 | △856,893 |
| 当期変動額合計 | △1,215,949 | △65,527 |
| 当期末残高 | 856,893 | 791,366 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | 2,072,843 | 856,893 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | △2,072,843 | △856,893 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 856,893 | 791,366 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | △2,072,843 | △856,893 |
| 当期変動額合計 | △1,215,949 | △65,527 |
| 当期末残高 | 856,893 | 791,366 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △6,257,036 | △5,979,941 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △1,795,747 | △1,740,943 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額合計 | 277,095 | △884,049 |
| 当期末残高 | △5,979,941 | △6,863,991 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △6,257,036 | △5,979,941 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|---------------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失 (△) | △1,795,747 | △1,740,943 |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替 | 2,072,843 | 856,893 |
| 当期変動額合計 | 277,095 | △884,049 |
| 当期末残高 | | |
| △5,979,941 | | △6,863,991 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,741 | △4,742 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △4,742 | △4,742 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 459,546 | 377,584 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,713,787 | 1,582,732 |
| 当期純損失 (△) | △1,795,747 | △1,740,943 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △81,961 | △158,210 |
| 当期末残高 | 377,584 | 219,374 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 93,265 | 79,478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △13,787 | △552 |
| 当期変動額合計 | △13,787 | △552 |
| 当期末残高 | 79,478 | 78,925 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 552,811 | 457,062 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,713,787 | 1,582,732 |
| 当期純損失 (△) | △1,795,747 | △1,740,943 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △13,787 | △552 |
| 当期変動額合計 | △95,748 | △158,763 |
| 当期末残高 | 457,062 | 298,299 |

【訂正前】

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

| <p>前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p> |
|--|--|
| <p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても 1,037,278 千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。また、資金面に関しては、新株予約権の行使による資金調達に依存しており、当社株価の下落等の要因により、新たな資金調達が困難な状況となる可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消し又は改善すべく、当社は現在、早期黒字化のための経営改革を行っておりますが、不採算事業からの撤退を完了し、さらなる固定費の圧縮、営業力の強化を推し進めております。なお、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、資金調達を行い、脆弱な財務状態を脱するまでの間、多額の資金を必要とするプロジェクト推進業務は、一旦延期し、安定した財務状態を築くことを優先し、財務状態の健全化及び業績の回復を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、当事業年度において新株予約権の行使に伴い 1,700,000 千円の調達を行い、当連結会計年度末以降は、870,000 千円の資金調達をしておりますが、今後も発行済みであります新株予約権の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権の付与先と交渉してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であること、新株予約権の行使による資金調達が、当社の株価により影響を受けることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度におきましても 638,720 千円の営業損失(前連結会計年度末比△38.4%)及び 1,565,777 千円の純損失(前連結会計年度末比△12.8%)を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても継続してはマイナスの状況が続いております。これら継続する営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく当社は、販売費及び一般管理費の見直し・削減に取り組み、販売費及び一般管理費においては当事業年度 638,720 千円(前事業年度 1,050,797 千円、前連結会計年度末比△39.2%)となり、412,077 千円を圧縮致しました。然しながら、この要因が当該状況を改善する数値には不足していること、当社グループ全体の営業活動の低迷から当社に対して利益の還元をすることが出来なかったことなどにより、当事業年度においても営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。</p> <p>(略)</p> |

【訂正後】

(4)【継続企業の前提に関する注記】

| <p>前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p> |
|--|---|
| <p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても 1,037,278 千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。また、資金面に関しては、新株予約権の行使による資金調達に依存しており、当社株価の下落等の要因により、新たな資金調達が困難な状況となる可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消し又は改善すべく、当社は現在、早期黒字化のための経営改革を行っておりますが、不採算事業からの撤退を完了し、さらなる固定費の圧縮、営業力の強化を推し進めております。なお、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、資金調達を行い、脆弱な財務状態を脱するまでの間、多額の資金を必要とするプロジェクト推進業務は、一旦延期し、安定した財務状態を築くことを優先し、財務状態の健全化及び業績の回復を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、当事業年度において新株予約権の行使に伴い 1,700,000 千円の調達を行い、当連結会計年度末以降は、870,000 千円の資金調達をしておりますが、今後も発行済みであります新株予約権の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権の付与先と交渉してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であること、新株予約権の行使による資金調達が、当社の株価により影響を受けることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度におきましても 638,720 千円の営業損失（前事業年度末比Δ38.4%）及び 1,740,943 千円の純損失（前事業年度末比Δ3.1%）を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても継続してはマイナスの状況が続いております。これら継続する営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく当社は、販売費及び一般管理費の見直し・削減に取り組み、販売費及び一般管理費においては当事業年度 638,720 千円（前事業年度 1,050,797 千円、前事業年度末比Δ39.2%）となり、412,077 千円を圧縮致しました。然しながら、この要因が当該状況を改善する数値には不足していること、当社グループ全体の営業活動の低迷から当社に対して利益の還元をすることが出来なかったことなどにより、当事業年度においても営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。</p> <p>(略)</p> |

【訂正前】

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 4円74銭 | 1株当たり純資産額 <u>1円18銭</u> |
| 1株当たり当期純損失金額 26円75銭 | 1株当たり当期純損失金額 <u>8円27銭</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|-------------------------------|--|--|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 457,062 | <u>473,465</u> |
| 普通株式に係る純資産額 | 377,584 | <u>394,539</u> |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 79,478 | 78,925 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 79,636 | 335,688 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 0 | 0 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 79,636 | 335,687 |

2 1株当たり当期純損失金額

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--|--|--|
| 当期純損失(千円) | 1,795,747 | <u>1,565,777</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,795,747 | <u>1,565,777</u> |
| 期中平均株式数(千株) | 67,137 | 189,290 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権10種類(新株予約権の数980個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権 種類(新株予約権の数個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

【訂正後】

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 4円 74銭 | 1株当たり純資産額 <u>0円 65銭</u> |
| 1株当たり当期純損失金額 26円 75銭 | 1株当たり当期純損失金額 <u>9円 20銭</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|-------------------------------|--|--|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 457,062 | <u>298,299</u> |
| 普通株式に係る純資産額 | 377,584 | <u>219,374</u> |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 79,478 | 78,925 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 79,636 | 335,688 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 0 | 0 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 79,636 | 335,687 |

2 1株当たり当期純損失金額

| | 前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) |
|--|--|---|
| 当期純損失(千円) | 1,795,747 | <u>1,740,943</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,795,747 | <u>1,740,943</u> |
| 期中平均株式数(千株) | 67,137 | 189,290 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 10種類(新株予約権の数 980個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権 種類 (新株予約権の数 823個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

以上